

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年9月29日
【事業年度】	第66期（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 内山 敦志
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 内山 敦志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月	2020年5月
売上高 (千円)	40,021,539	40,187,520	39,362,222	36,478,128	35,634,121
経常利益又は経常損失 (千円)	92,282	221,186	479,343	354,525	552,889
親会社株主に帰属する当期 純損失(千円)	39,891	423,136	1,282,785	263,436	1,929,602
包括利益 (千円)	321,332	382,955	1,222,335	456,321	1,649,756
純資産額 (千円)	3,793,887	3,367,501	2,202,762	1,746,336	94,628
総資産額 (千円)	29,038,833	30,305,885	29,115,077	27,673,862	25,900,885
1株当たり純資産額 (円)	606.64	537.60	343.69	272.49	14.77
1株当たり当期純損失 (円)	6.38	67.58	202.93	41.10	301.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	11.1	7.6	6.3	0.4
自己資本利益率 (%)	1.0	11.8	46.1	13.3	209.6
株価収益率 (倍)	101.75	11.05	3.81	13.77	1.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	942,473	1,056,004	850,570	378,149	485,221
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,079,152	1,672,097	926,371	149,365	130,872
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	148,739	1,106,320	130,940	666,471	432,228
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	814,550	1,304,778	1,098,037	959,081	881,202
従業員数 (名)	853	783	760	741	687
[外、平均臨時雇用者数]	[495]	[525]	[506]	[487]	[479]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第66期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第62期及び第63期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2017年10月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月
売上高 (千円)	28,350,719	27,622,765	2,041,876	1,595,778	1,533,260
経常利益又は経常損失 (千円)	45,534	7,021	95,019	146,573	70,235
当期純利益又は当期純損失 (千円)	33,543	520,504	403,848	112,010	2,032,564
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	3,575,647	3,041,087	2,614,879	2,450,860	565,185
総資産額 (千円)	25,253,237	26,475,756	19,872,035	18,995,985	16,141,023
1株当たり純資産額 (円)	566.52	481.83	408.00	382.41	88.19
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	5.31	82.47	63.68	17.48	317.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	11.5	13.2	12.9	3.5
自己資本利益率 (%)	0.9	15.7	14.3	4.4	134.8
株価収益率 (倍)	122.12	9.06	12.15	32.39	0.96
配当性向 (%)	188.2	12.1	-	-	-
従業員数 (名)	551	502	38	39	38
[外、平均臨時雇用者数]	[443]	[480]	[1]	[1]	[1]
株主総利回り (%)	96.9	112.8	116.8	86.2	47.6
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	(98.4)	(122.1)	(153.5)	(127.2)	(141.6)
最高株価 (円)	1,499	900	999	899	709
最低株価 (円)	645	574	717	474	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期から第66期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第62期から第63期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2017年10月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

4. 第64期における主要な経営指標等の大きな変動は、2017年6月1日付の会社分割により持株会社へ移行したこと等によるものであります。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2【沿革】

年月	変遷の内容
1950年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
1955年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
1962年4月	北海道函館市に小笠原不動産株式会社を設立
1972年9月	北海道函館市に南北海道木住ローン株式会社（1995年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、2000年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、2011年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
1975年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
1980年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立
1980年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
1988年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（1994年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
1989年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
1990年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
1991年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
1992年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
1993年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
2003年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
2007年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2010年12月	小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
2012年9月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年12月	株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併
2015年4月	北海道北見市の北見日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2017年6月	商号を「株式会社テーオーホールディングス」に変更 会社分割による持株会社体制へ移行 木材・住宅事業を「株式会社テーオーフォレスト」、流通事業（百貨店事業）を「株式会社テーオーデパート」、流通事業（ホームセンター事業）を「株式会社テーオーリテイリング」、ケアサービス事業・スポーツクラブ事業を既存の連結子会社「株式会社テーオー総合サービス」に承継
2018年5月	北海道函館市に株式会社fikaを設立（現・連結子会社）
2019年1月	北海道函館市に株式会社テーオーフローリングを設立（現・持分法適用会社）
2019年6月	北海道北見市の北見三菱自動車販売株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2019年11月	株式会社テーオーフローリングを連結子会社から持分法適用会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社並びに持分法適用会社1社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、スポーツクラブを主たる業務としております。

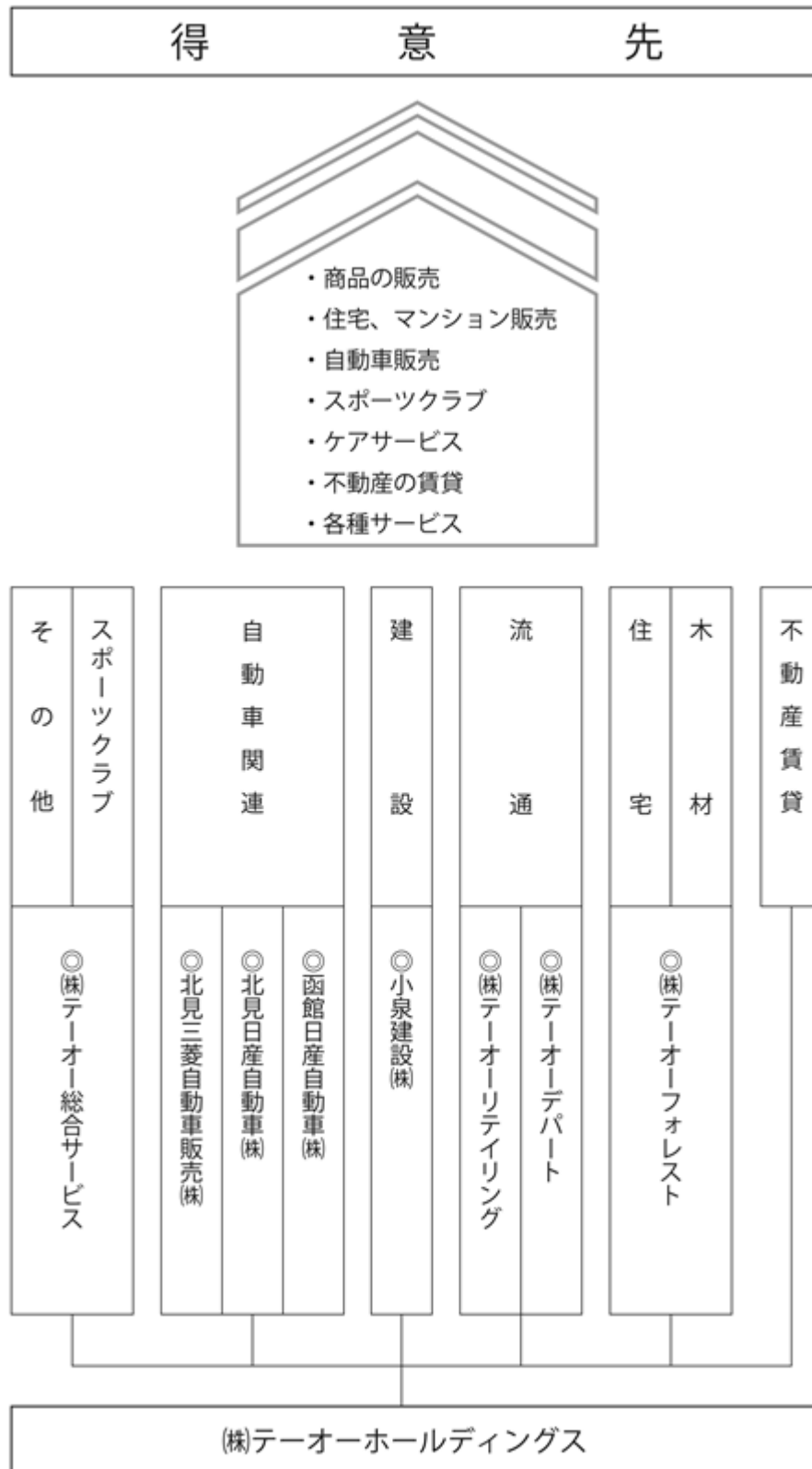
当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 木材 : 連結子会社である㈱テーオーフォレストは、木材・建材資材等を販売しております。
- 流通 : 連結子会社である㈱テーオーデパートは、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、クレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。連結子会社である㈱テーオーリテイリングは、DIY用品及び食料品等を販売しております。連結子会社である㈱fikaは、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌等を販売しております。
- 住宅 : 連結子会社である㈱テーオーフォレストは、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設㈱は、土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車㈱、北見日産自動車㈱、北見三菱自動車販売㈱は、自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。
- スポーツクラブ : 連結子会社である㈱テーオー総合サービスは、スポーツクラブ及びスイミングスクールの運営を行っております。
- その他 : 連結子会社である㈱テーオー総合サービスは火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業、並びにサービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎：連結子会社

その他連結子会社 2 社

その他非連結子会社 3 社

関連会社で持分法適用会社 1 社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テーオーフォレスト (注)4・5	北海道函館市	100,000	木材、住宅	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオーリテイリング (注)4・5	北海道函館市	100,000	流通(ホーム センター事 業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオーデパート (注)5	北海道函館市	100,000	流通(百貨店 事業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	スポーツクラ ブ、その他	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
小泉建設(株) (注)4・5	北海道函館市	50,000	建設	100.0	業務支援及び指導 設備の賃貸借
函館日産自動車(株) (注)4	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 債務保証
北見日産自動車(株) (注)4	北海道北見市	90,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 債務保証
(株)fika	北海道函館市	100,000	流通(DVD等レ ンタル事業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
北見三菱自動車販売(株) (注)5	北海道北見市	90,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 設備の賃貸借 債務保証
オホーツクスズキ販売(株) (注)5	北海道北見市	8,000	自動車関連	100.0 (100.0)	業務支援及び指導
(持分法適用関連会社)					
(株)テーオーフローリング	東京都練馬区	10,000	木材	50.0	商品の売買

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)テーオーフォレスト

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,328,092千円
	(2) 経常損失()	418,413千円
	(3) 当期純利益	239,646千円
	(4) 純資産額	97,161千円
	(5) 総資産額	2,433,608千円

(株)テーオーリテイリング

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,294,224千円
	(2) 経常利益	232,854千円
	(3) 当期純利益	122,740千円
	(4) 純資産額	795,551千円
	(5) 総資産額	3,467,211千円

小泉建設

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,576,613千円
	(2) 経常利益	120,714千円
	(3) 当期純利益	70,260千円
	(4) 純資産額	925,823千円
	(5) 総資産額	1,879,259千円

函館日産自動車(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,865,007千円
	(2) 経常損失()	49,846千円
	(3) 当期純損失()	51,583千円
	(4) 純資産額	47,441千円
	(5) 総資産額	1,252,900千円

北見日産自動車(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,015,452千円
	(2) 経常損失()	56,853千円
	(3) 当期純損失()	109,752千円
	(4) 純資産額	59,548千円
	(5) 総資産額	2,024,533千円

5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
木材	53	(4)
流通	219	(344)
住宅	14	(1)
建設	32	(7)
不動産賃貸	1	(-)
自動車関連	265	(53)
スポーツクラブ	12	(40)
その他	91	(30)
合計	687	(479)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

2020年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38 (1)	41.4	10.9	4,465,738

セグメントの名称	従業員数(名)	
不動産賃貸	1	(-)
自動車関連	2	(-)
その他	35	(1)
合計	38	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び(株)テーオーフォレスト、(株)テーオーリテイリング、(株)テーオーデパート、(株)テーオー総合サービス、(株)小泉建設、(株)fika、(株)テーオーフローリングに労働組合はありませんが、函館日産自動車(株)には函館日産自動車労働組合、北見日産自動車(株)には北見日産自動車労働組合があり、それぞれ全日産販売労働組合に加盟しております。また、北見三菱自動車販売(株)には北見三菱自動車労働組合があり、全三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会に加盟しております。2020年5月31日現在の組合員数は162名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な事業を木材、流通、自動車関連とする複合企業であることから、各事業により収益性が異なっております。そのため安定した利益を確保する体制として、営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、2017年度から2021年度を最終年度とする「T0 Future Plan (TFP)」を策定し、持株会社体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築(新化)」・「既存ビジネスの充実(深化)」を基本戦略としてグループ全体で取り組んでおります。

なお、基本戦略における主な方針は以下のとおりであります。

戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定を事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能(間接部門を含みます)を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

(4) 経営環境

今後の当社グループをとりまく環境としましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内外の経済活動に影響を及ぼしており、当社グループのコア事業である流通事業及び自動車関連事業においては、消費者の外出自粛に伴う購買意欲の低下等により業績への影響が懸念され、引続き厳しい経営環境が見込まれます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、また、コロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失(2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度375百万円)及び経常損失(2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度552百万円)となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失(2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,929百万円)となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円(短期借入金11,632百万円、長期借入金5,280百万円、リース債務1,420百万円)と手元流動性(現預金881百万円)に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。なお、対応策等の取り組みにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等[注記事項]（継続企業の前提に関する事項）」をご参照ください。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年9月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業では、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等による生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）有利子負債依存リスク

当社グループは、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3連結会計年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
項目			
総資産額（千円）	29,115,077	27,673,862	25,900,885
有利子負債合計（千円）	17,778,665	17,299,427	18,333,808
有利子負債依存度（％）	61.1	62.5	70.8
支払利息（千円）	180,572	181,112	186,499

（6）災害等リスク

当社グループは、流通事業のデパート・ホームセンター、及び自動車関連では店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業ではケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会的な要請を踏まえ臨時休業・営業時間短縮等の対応を実施しておりますが、現時点では各種の影響やリスクは不明であります。今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等について予測することは困難なことから、今後の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、また、コロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度375百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度552百万円）となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,929百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円（短期借入金11,632百万円、長期借入金5,280百万円、リース債務1,420百万円）と手元流動性（現預金881百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

収益改善への対応策

) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を実行してまいります。

) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

財務体質の改善

) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記の対応策だけでなく事業の売却も検討してまいります。

) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、国内経済は急速に悪化し、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）及び自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めております。自動車関連事業におきまして、2019年6月に北見三菱自動車販売株式会社（本社：北海道北見市）の全株式を取得、2019年11月に中古車買取販売事業のガリバーFC店の運営を開始するなど、自動車販売事業の強化・拡充を進めております。

また、収益改善に向けた各種施策の一環として、2019年11月に当社の連結子会社である株式会社テーオーフォレストが営む木材事業のうち、フローリングに関する事業を会社分割（吸収分割）により、新たに設立した100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「TOFL社」といいます。）に承継させ、TOFL社株式の50%を大建工業株式会社に譲渡いたしました。なお、第3四半期連結会計期間よりTOFL社は、当社の連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は25,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円減少しました。主な要因としましては、投資有価証券が628百万円増加したものの、商品及び製品が848百万円、土地が387百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は25,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金786百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が691百万円、前受金（流動負債その他）172百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少し94百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は35,634百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は375百万円（前年同期は271百万円の損失）、経常損失は552百万円（前年同期は354百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,929百万円（前年同期は263百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（木材事業）

第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったTOFL社が持分法適用会社に変更したことにより、フローリングに関する事業の業績が除外されたこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、建築資材等の納品に遅れが生じたことなどから売上高は前連結会計年度を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い損失額は拡大しました。

この結果、売上高は6,244百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は171百万円（前年同期は158百万円の損失）となりました。

（流通事業）

記録的な暖冬による季節商品への影響のほか、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等により消費マインドが低下したことの影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用圧縮の効果などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13,404百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は96百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

（住宅事業）

戸建住宅の受注件数は前年並みに推移しましたが、当連結会計年度の引き渡し物件が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めたものの、販売用不動産の評価損を計上したことに伴い、損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は996百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は297百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

(建設事業)

前連結会計年度末から進行中の大型物件において、当連結会計年度の進捗に対する売上高が計上されたことなどに伴い、売上高及び営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は3,537百万円(前年同期比93.9%増)、営業利益は109百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は311百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は90百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(自動車関連事業)

消費税増税前の駆け込み需要が一部見られたものの、増税後の駆け込み需要の反動減による影響、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費マインドの低下、また、全般的に新車の販売台数が低調に推移するなど厳しい状況で推移しましたが、第1四半期連結会計期間に北見三菱自動車販売株式会社、第3四半期連結会計期間に中古車買取販売事業のガリバーFC店の経営成績が反映されたことに伴い、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めましたが、販売台数の減少等に伴い損失額が拡大しました。

この結果、売上高は9,936百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失は105百万円(前年同期は72百万円の損失)となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は144百万円(前年同期比17.2%減)、営業損失は36百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ77百万円減少し881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は485百万円(前年同期は378百万円の獲得)で、主に仕入債務が904百万円減少したものの、たな卸資産が920百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は130百万円(前年同期は149百万円の獲得)で、主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却により651百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得により916百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は432百万円(前年同期は666百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が2,430百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,104百万円あったことなどによるものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等[注記事項](追加情報)」をご参照ください。

(2)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	112,627	9.1
合計(千円)	112,627	9.1

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	1,082,482	113.5	304,964	157.6
建設	1,644,158	45.0	302,244	13.6
合計(千円)	2,726,640	59.2	607,208	25.1

(注)1.受注額は、受注契約時における金額により計上しております。

2.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	6,244,604	69.1
流通(千円)	13,404,845	95.8
住宅(千円)	996,615	84.1
建設(千円)	3,537,340	193.9
不動産賃貸(千円)	311,484	76.2
自動車関連(千円)	9,936,108	112.5
スポーツクラブ(千円)	144,325	82.8
報告セグメント 計(千円)	34,575,325	97.5
その他(千円)	1,058,795	102.6
合計(千円)	35,634,121	97.7

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の分析

当連結会計年度の経営成績等の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は25,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円減少しました。主な要因としましては、投資有価証券が628百万円増加したものの、商品及び製品が848百万円、土地が387百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は25,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が691百万円、前受金（流動負債その他）172百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少し94百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、商品等の購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用、店舗新設及び維持更新を目的とした設備投資並びに借入金の返済等であります。

これらの資金需要に対しては、営業活動から獲得する自己資金並びに金融機関からの借り入れによる調達を基本としております。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,387,173千円であり、主な内容としては、流通事業においてホームセンター部門の基幹システム更新に伴いリース資産252,453千円、また、自動車関連事業において店舗工場の増設・既存設備更新工事として188,534千円をそれぞれ取得しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (北海道函館市)	その他	総括業務施 設	75,763	4,606	175,231 (1,790)	2,540	32,705	290,847	33 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、賃貸用資産2,559,628千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション(6カ所)	168,177千円
本町テーオーハウスビル(北海道函館市)	155,927千円
森町複合店舗施設(北海道茅部郡森町)	234,455千円
賃貸用土地(岩手県盛岡市)	378,952千円
港町ビル(北海道函館市)	139,316千円
本通3丁目賃貸用店舗(北海道函館市)	190,262千円
青森市東造道賃貸用店舗(青森県青森市)	221,388千円

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(2020年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)テーオー フォレスト	函館支店 (北海道函館 市)	木材	事務所・ 倉庫	56,164	24,661	336,581 (10,378)	1,666	485	419,559	24 [3]
(株)テーオー フォレスト	盛岡支店 (岩手県盛岡 市)	木材	事務所・ 倉庫	14,155	580	233,147 (21,797)	-	-	247,883	9 [1]
(株)テーオー デパート	本店(注3) (北海道函館 市)	流通	販売施設	194,403	691	167,932 (4,497) [1,538]	7,052	44,987	415,068	36 [49]
(株)テーオー リテイリン グ	本部 (北海道函館 市)	流通	事務所・ 倉庫	11,450	-	20,589 (3,352)	162,302	82,881	277,223	29 [13]
(株)テーオー リテイリン グ	港店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	36,623	-	339,052 (4,224)	1,212	328	377,217	4 [9]
(株)テーオー リテイリン グ	金堀店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	68,844	-	396,045 (13,948)	9,427	1,831	476,148	9 [12]
(株)テーオー リテイリン グ	江差店 (北海道松山郡 江差町)	流通	販売施設	50,513	-	142,896 (9,734)	3,436	349	197,195	4 [15]
(株)テーオー リテイリン グ	東室蘭店 (北海道室蘭 市)	流通	販売施設	47,600	-	114,792 (3,967)	900	890	164,185	5 [11]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)テーオー リテイリング	苫小牧店 (北海道苫小牧 市)	流通	販売施設	38,500	32	171,631 (8,561)	4,042	310	214,517	4 [9]
(株)テーオー リテイリング	亀田店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	132,865	-	394,841 (9,372)	13,056	392	541,156	10 [15]
(株)テーオー リテイリング	白鳥大橋蘭西 店 (北海道室蘭 市)	流通	販売施設	35,537	-	149,088 (6,570)	1,951	195	186,772	3 [7]
(株)テーオー リテイリング	芦別店 (北海道芦別 市)	流通	販売施設	86,549	-	26,326 (8,623)	3,447	28	116,351	3 [7]
(株)テーオー リテイリング	上土幌店 (北海道上河東 郡上土幌町)	流通	販売施設	114,713	-	9,891 (3,497)	7,325	250	132,180	4 [3]
(株)テーオー リテイリング	斜里店(注 4) (北海道斜里郡 斜里町)	流通	販売施設	220,401	-	- (-) [9,924]	24,112	412	244,927	3 [7]
(株)テーオー 総合サービ ス	ハートトゥ ハート北浜 (北海道函館 市)	その他	介護施設	362,502	421	181,906 (4,139)	16,032	2,458	563,320	60 [0]
(株)テーオー 総合サービ ス	テーオース ポーツクラブ (北海道函館 市)	スポー ツクラ ブ	スイミン グスク ール施 設等	104,084	-	126,404 (7,095)	23,413	748	254,650	44 [0]
北見日産自 動車(株)	紋別店 (北海道紋別 市)	自動車 関連	販売施設	349,674	3,013	32,161 (1,809)	-	340	385,189	11 [3]
北見三菱自 動車販売(株)	北見本店 (北海道北見 市)	自動車 関連	販売施設	322,015	23,583	173,504 (5,881)	54,625	2,674	576,402	28 [3]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 建物及び構築物のうち建物並びに土地(株式会社テーオーデパート本店の一部、株式会社テーオーリテイリング 斜里店を除く)については、提出会社より賃借しております。
3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。
4. 土地の全てを賃借しており、賃借料は9,186千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2012年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	89	10	1	2,778	2,902	-
所有株式数(単元)	-	15,232	648	12,757	336	1	60,264	89,238	3,096
所有株式数の割合(%)	-	17.07	0.73	14.30	0.38	0.00	67.53	100.00	-

(注) 自己株式2,518,049株は、「個人その他」に25,180単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。なお、2020年5月31日現在における自己株式の保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく2,518,049株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	13.47
小笠原 孝	北海道函館市	592	9.24
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	485	7.56
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	398	6.21
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	313	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	4.69
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道松山郡江差町字南が丘7-222	210	3.27
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	132	2.06
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	115	1.80
計	-	3,777	58.94

(注) 1. 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
小笠原 康正 4千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に株式会社日本カストディ銀行に商号変更されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,518,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,405,800	64,058	-
単元未満株式	普通株式 3,096	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,058	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,518,000	-	2,518,000	28.21
計	-	2,518,000	-	2,518,000	28.21

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	41,676
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式はありません。2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,518,049	-	2,518,049	-

(注) 当期間における保有株式数には、2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、今後の財務状況及び経営環境を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべく鋭意努力いたす所存であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

当社の取締役は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。

議長：代表取締役社長 小笠原康正

構成員：取締役副社長 内山敦志、取締役専務 小笠原翔大、取締役 西谷英樹、取締役 村井彰、社外取締役 米塚茂樹、社外取締役 佐藤等

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。

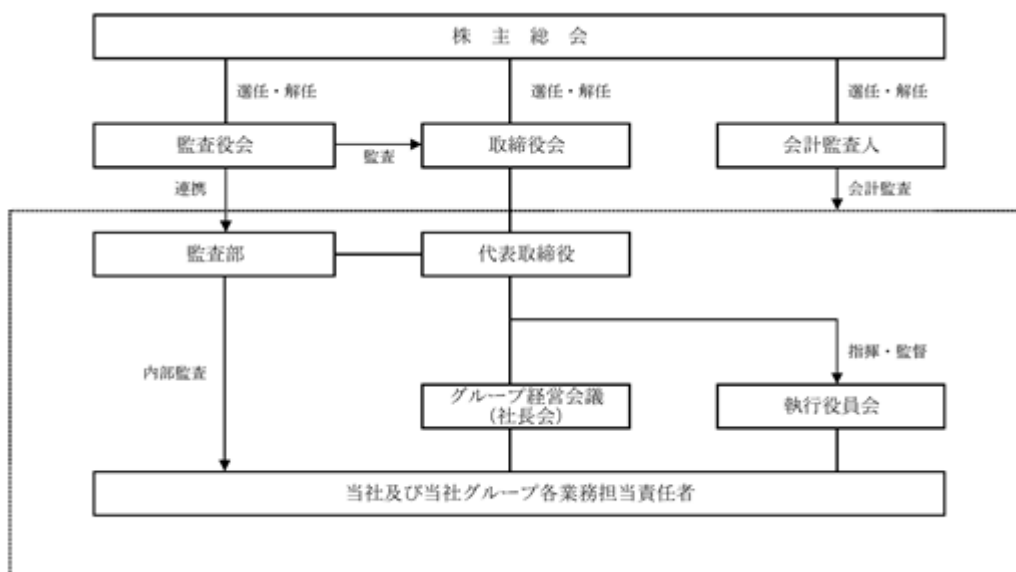
議長：常勤監査役 八木良平

構成員：社外監査役 高橋徳友、社外監査役 菊地喜久

当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員5名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月2回開催しております。

当社は、グループ全体の経営方針の伝達と重要事項の協議を行うため、代表取締役を中心としたグループ経営会議（社長会）を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。さらに取締役会に対する監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役としています。社外取締役は、企業経営及び法曹界における経験に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしております。さらに、社外監査役はそれぞれが専門的知識を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を行っております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し決議しております。

- a 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」とする）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの取締役及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推進するために総務部コンプライアンス室、監査部及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、当社グループにおける重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続の詳細を定めるものとする。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を配置し、当該使用人に対する指揮命令は監査役の指示に従うものとする。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、当社の監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。なお、この場合当社の監査役に報告を行った当社グループの取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いをしてはならないものとする。
- h 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項
当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

j 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループで定めている行動規範（コンプライアンス・プログラム）で明示している。反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係を遮断することを基本としている。また、反社会的勢力からの要求には応じない。法令や企業倫理に反した事業活動を行わないことを指導するとともに内部通報規程を整備している。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ホ. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	小笠原 康正	1956年7月12日生	1979年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 1982年3月 同行退職 1982年4月 当社入社 1982年6月 当社取締役就任 1988年6月 当社常務取締役就任 1988年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 1994年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 2000年6月 当社住宅事業部本部長 2000年8月 当社取締役副社長就任 2004年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 2013年8月 当社全社総括 2019年8月 ㈱テーオーフォレスト代表取締役社長就任(現任) 2020年6月 北見日産自動車㈱取締役就任(現任) 2020年6月 北見三菱自動車販売㈱取締役就任(現任) 2020年8月 小泉建設㈱取締役就任(現任)	(注)4	868
取締役副社長	内山 敦志	1959年8月11日生	2006年4月 ㈱北海道銀行 東札幌支店長 2014年6月 同行執行役員 2016年6月 同行常務取締役 2017年8月 同行取締役常務執行役員 2020年6月 当社顧問 2020年8月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	-
取締役専務	小笠原 翔大	1984年1月7日生	2012年3月 当社入社 2016年8月 当社執行役員 2018年5月 ㈱fika代表取締役社長就任(現任) 2018年8月 当社常務執行役員 2020年6月 函館日産自動車㈱取締役就任(現任) 2020年8月 ㈱テーオーリテイリング取締役就任(現任) 2020年8月 ㈱テーオー総合サービス取締役就任(現任) 2020年8月 当社取締役専務就任(現任)	(注)4	60
取締役	西谷 英樹	1968年3月29日生	1986年4月 当社入社 2013年6月 当社流通事業部イエローグローブ統括部長 2014年6月 当社流通事業部イエローグローブ本部長 2014年8月 当社執行役員流通事業部イエローグローブ本部長 2015年8月 当社常務執行役員流通事業部イエローグローブ本部長 2017年2月 株式会社テーオーリテイリング代表取締役社長就任(現任) 2019年8月 当社取締役就任(現任) 2020年8月 ㈱テーオーデパート取締役就任(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	村井 彰	1954年4月3日生	1997年4月 北見三菱自動車販売(株)取締役 2000年4月 同社常務取締役 2004年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 2011年8月 オホーツクスズキ販売(株)代表取締役社長就任(現任) 2020年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	米塚 茂樹	1957年2月8日生	1979年10月 司法試験合格 1982年4月 弁護士登録 米塚茂樹法律事務所所長(現任) 2014年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	佐藤 等	1961年7月13日生	1987年10月 札幌中央監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1990年8月 公認会計士登録 1990年9月 佐藤等公認会計士事務所所長(現任) 1996年12月 税理士登録 2017年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	八木 良平	1946年8月4日生	1990年9月 当社入社 2004年8月 当社取締役就任 2014年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	高橋 徳友	1942年10月2日生	1961年4月 札幌国税局入局 1993年7月 江差税務署署長 1999年7月 函館税務署署長 2001年8月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 2006年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	菊地 喜久	1954年2月11日生	1985年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 2003年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 2003年10月 (株)第一経営会計(現 (株)マネジメントサポート)代表取締役就任(現任) 2007年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					933

- (注) 1. 取締役米塚茂樹及び佐藤等は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、社外監査役であります。
3. 各取締役の所有する当社の株式数には、2020年5月31日現在における役員持株会及び従業員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。
4. 2020年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2018年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の米塚茂樹氏は、過去に会社経営に関与した経験は有しておりませんが、弁護士として法曹界における経験、知見をもとに独立した立場から経営を監督いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役の佐藤等氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、当社に対する会計・税務面でのアドバイスを期待しております。また、会社経営に関与された経験を有しており、会社経営者としての業務経験から当社の経営に対する的確な提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役の高橋徳友氏は、昭和36年から30年以上にわたり税務署職員として平成5年には江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任したのち、平成13年8月より高橋徳友税理士事務所所長を務めており、その高い専門的知識、経験をもとに今後も中立的立場から経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の菊地喜久氏は昭和60年に菊地喜久税理士事務所、平成15年に菊地喜久行政書士事務所を開設し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野での高い専門知識、経験をもとに経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人間関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性基準に準拠した基準を設けております。当該基準に従い、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、監査部との連携の下、経営に関する必要な資料の提供及び説明を行う体制をとっております。その体制の強化のため常勤監査役が監査部と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した職務の遂行を支援しております。

また、監査役会、監査部及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有しているものを選任しております。

当事業年度において、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次の通りとなっております。

氏名	当社における地位	監査役会出席状況
八木 良平	常勤監査役	13回中13回(100%)
高橋 徳友	監査役	13回中12回(92%)
菊地 喜久	監査役	13回中12回(92%)

監査役会における主な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、取締役を含む業務執行役員の職務執行の妥当性、事業報告及び附属明細書の適法性、会計監査人の監査方法及び監査結果の相当性等であります。

また、常勤監査役の活動として、社内の重要な会議に出席することなどにより、子会社を含む社内の情報の収集を行うほか、内部統制システムの構築及び運用状況など経営全般について適宜監視をしております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより、情報の共有・監査業務の認識の共有を行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査部」(4名)を設置し、内部監査規程に基づき法令順守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びにコンプライアンス部門と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：五十嵐康彦、宮澤義典

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定にあたり、会計監査人に求める「ガバナンス・マネジメント」「品質管理体制」「独立性」等を有し、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えた監査法人を選定方針としております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号の規定に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、2020年9月29日開催の第66期定時株主総会（継続会）終結の時をもって、新たに当社の会計監査人として監査法人銀河を選任しております。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人について、監査体制が継続的に有効に機能しており、監査品質も一定水準にあると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	63,000	-	67,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63,000	-	67,000	-

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員報酬は、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、業績や経営内容等を考慮し、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等に関しては、2017年8月24日開催の第63回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬等の限度額は、年額24百万円以内と決議しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	33,588	27,900	-	5,688	2
監査役 (社外監査役を除く)	3,468	3,330	-	138	1
社外役員	8,649	8,370	-	279	5

(注) 上記役員の員数については、無報酬の取締役1名を除いております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であります。当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的としていないものと区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的及び長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資することを目的として、政策保有株式を保有する方針です。また、保有する政策保有株式については、毎期、取締役会で保有先企業との取引状況並びに財政状態等を検証し、保有の適否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	78,049
非上場株式以外の株式	8	308,617

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	39,512	新規取得等による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	75,618
非上場株式以外の株式	2	774

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,460	87,460	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。株式増加の理由は新規取得によるものです。	無(注)2.
	111,193	101,978		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ナガワ	11,100	11,100	当社グループの事業上の関係強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	88,800	63,825		
(株)北洋銀行	230,000	200,000	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。株式増加の理由は新規取得によるものです。	有
	46,690	50,800		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	176,740	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無(注)2.
	23,771	27,164		
(株)みちのく銀行	15,000	15,000	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	18,120	24,930		
三洋工業(株)	6,400	6,085	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。株式増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	11,596	10,740		
(株)進学会ホールディングス	13,000	13,000	当社グループの事業上の関係強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	6,708	7,982		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	3,912	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無(注)2.
	1,737	1,960		
大東建託(株)	-	56	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	-	800		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

(注)2. 保有先企業は当社の株式を所有しておりませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年6月1日から2020年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年6月1日から2020年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,098	881,202
受取手形及び売掛金	1 2,434,845	1 3,107,735
営業貸付金	2 887,792	2 785,838
商品及び製品	4,991,319	4,142,709
販売用不動産	2,745,207	6 2,384,123
原材料及び貯蔵品	853,936	46,082
未成工事支出金	165,101	79,893
その他	833,641	691,067
貸倒引当金	84,011	92,205
流動資産合計	13,887,932	12,026,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 5, 6 3,481,550	4, 5, 6 3,418,836
機械装置及び運搬具(純額)	4, 5 640,020	4, 5 669,453
賃貸用資産(純額)	4, 6 2,739,180	4, 6 2,637,532
土地	6 4,191,322	6 3,804,042
リース資産(純額)	4 1,076,193	4 1,070,270
その他(純額)	4 34,869	4 39,783
有形固定資産合計	12,163,137	11,639,920
無形固定資産		
のれん	122,484	56,864
その他	181,420	174,772
無形固定資産合計	303,905	231,636
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 548,213	3, 6 1,176,405
長期貸付金	133,545	139,091
繰延税金資産	62,939	56,588
その他	779,686	878,990
貸倒引当金	205,497	248,193
投資その他の資産合計	1,318,887	2,002,881
固定資産合計	13,785,929	13,874,439
資産合計	27,673,862	25,900,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,067,473	7,437,493
短期借入金	6,10,846,640	6,11,632,985
リース債務	363,135	376,844
未払法人税等	71,140	80,025
賞与引当金	97,624	115,845
完成工事補償引当金	6,278	4,608
利息返還損失引当金	8,934	13,060
ポイント引当金	58,072	80,997
割賦売上繰延利益	113,780	102,658
その他	1,378,878	1,179,588
流動負債合計	18,011,958	17,962,107
固定負債		
長期借入金	6,5,126,606	6,5,280,092
長期預り保証金	427,612	385,282
リース債務	963,046	1,043,885
役員退職慰労引当金	116,489	142,761
退職給付に係る負債	954,493	777,360
投資損失引当金	79,303	-
その他	248,014	214,766
固定負債合計	7,915,566	7,844,148
負債合計	25,927,525	25,806,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,943,814
利益剰余金	373,671	2,303,274
自己株式	6,1,169,615	6,1,169,657
株主資本合計	2,178,076	246,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,061	17,226
退職給付に係る調整累計額	306,677	169,120
その他の包括利益累計額合計	431,739	151,893
純資産合計	1,746,336	94,628
負債純資産合計	27,673,862	25,900,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	36,478,128	35,634,121
売上原価	1,628,776,713	1,628,110,894
売上総利益	7,701,415	7,523,226
割賦売上繰延利益戻入	117,368	113,780
割賦売上繰延利益繰入	113,780	102,658
差引売上総利益	7,705,002	7,534,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32,794	70,161
給料及び手当	2,766,409	2,631,940
賞与引当金繰入額	101,424	69,482
ポイント引当金繰入額	58,072	80,997
利息返還損失引当金繰入額	8,934	13,060
役員退職慰労引当金繰入額	24,984	20,197
減価償却費	792,764	868,037
退職給付費用	132,979	111,623
その他	4,123,321	4,043,904
販売費及び一般管理費合計	7,976,097	7,909,404
営業損失()	271,095	375,056
営業外収益		
受取利息	917	6,051
受取配当金	14,612	14,284
受取手数料	35,766	44,167
受取保険金	57,763	20,007
その他	64,985	90,218
営業外収益合計	174,045	174,729
営業外費用		
支払利息	181,112	186,499
持分法による投資損失	-	131,709
その他	76,362	34,352
営業外費用合計	257,475	352,562
経常損失()	354,525	552,889
特別利益		
固定資産売却益	2,555,563	2,692,828
投資有価証券売却益	4,528	71,831
特別利益合計	560,091	78,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3,665
固定資産除却損	4,103	4,298
投資有価証券売却損	498	28,922
投資有価証券評価損	-	177,410
災害による損失	3,672	-
減損損失	5,716	5,149
工場閉鎖損失	7,177	-
投資損失引当金繰入額	79,303	-
その他	-	5,985
特別損失合計	333,153	1,366,365
税金等調整前当期純損失()	127,586	1,840,494
法人税、住民税及び事業税	68,033	65,325
法人税等調整額	67,816	23,781
法人税等合計	135,850	89,107
当期純損失()	263,436	1,929,602
親会社株主に帰属する当期純損失()	263,436	1,929,602

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失()	263,436	1,929,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,017	142,288
退職給付に係る調整額	131,868	136,370
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,186
その他の包括利益合計	192,885	279,845
包括利益	456,321	1,649,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,321	1,649,756
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	110,234	1,169,511	2,441,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			263,436		263,436
自己株式の処分					
自己株式の取得				103	103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	263,436	103	263,540
当期末残高	1,775,640	1,945,723	373,671	1,169,615	2,178,076

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,044	174,809	238,854	2,202,762
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 ()				263,436
自己株式の処分				
自己株式の取得				103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,017	131,868	192,885	192,885
当期変動額合計	61,017	131,868	192,885	456,425
当期末残高	125,061	306,677	431,739	1,746,336

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,945,723	373,671	1,169,615	2,178,076
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			1,929,602		1,929,602
自己株式の処分		1,909		5,600	3,691
自己株式の取得				5,642	5,642
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,909	1,929,602	41	1,931,553
当期末残高	1,775,640	1,943,814	2,303,274	1,169,657	246,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	125,061	306,677	431,739	1,746,336
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 ()				1,929,602
自己株式の処分				3,691
自己株式の取得				5,642
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	142,288	137,557	279,845	279,845
当期変動額合計	142,288	137,557	279,845	1,651,707
当期末残高	17,226	169,120	151,893	94,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	127,586	1,840,494
減価償却費	900,707	948,021
減損損失	71,615	1,149,083
のれん償却額	30,621	44,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,206	50,189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,631	28,606
受取利息及び受取配当金	15,530	20,335
支払利息	181,112	186,499
受取保険金	57,763	20,007
たな卸資産評価損	40,732	239,463
持分法による投資損益(は益)	-	131,709
有形固定資産売却損益(は益)	555,563	6,263
有形固定資産除却損	1,039	4,298
投資有価証券評価損益(は益)	-	177,410
投資有価証券売却損益(は益)	4,029	71,074
関係会社株式売却損益(は益)	-	28,165
工場閉鎖損失	177,022	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	79,303	-
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	10,425	4,125
ポイント引当金の増減額(は減少)	966	22,924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,584	16,222
その他の特別損益(は益)	-	5,985
売上債権の増減額(は増加)	400,014	450,330
たな卸資産の増減額(は増加)	206,724	920,260
その他の資産の増減額(は増加)	154,536	276,170
仕入債務の増減額(は減少)	483,162	904,948
前受金の増減額(は減少)	100,568	99,764
その他の負債の増減額(は減少)	35,096	110,566
預り保証金の返還による支出額	218,996	65,714
小計	506,486	643,686
利息及び配当金の受取額	15,512	19,843
利息の支払額	170,760	186,463
保険金の受取額	34,763	20,007
法人税等の還付額	62,125	53,568
法人税等の支払額	69,977	65,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,149	485,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,006	-
定期預金の払戻による収入	14,140	101,016
有形固定資産の取得による支出	1,015,148	916,201
有形固定資産の売却による収入	1,224,640	25,268
投資有価証券の取得による支出	144,078	83,281
投資有価証券の売却による収入	112,100	140,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	33,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	651,234
貸付けによる支出	33,950	8,817
貸付金の回収による収入	36,207	18,072
投資その他の資産取得による支出	51,637	79,684
投資その他の資産減少による収入	43,098	54,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,365	130,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	98,275	678,570
長期借入れによる収入	2,540,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	2,937,475	3,104,829
自己株式の売却による収入	-	5,600
自己株式の取得による支出	103	343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	367,167	441,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,471	432,228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138,955	77,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,037	959,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,081	1,881,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、主力事業である木材、デパート、自動車事業の業績不振が大きく、また、コロナ禍による休業影響等もあり大幅な売上高減少となりました。事業の収益性低下を鑑み、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損損失の処理を実施した結果、当連結会計年度において3期連続で営業損失（2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度375百万円）及び経常損失（2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度552百万円）となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失（2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,929百万円）となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円（短期借入金11,632百万円、長期借入金5,280百万円、リース債務1,420百万円）と手元流動性（現預金881百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

収益改善への対応策

) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を実行してまいります。

) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

財務体質の改善

) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記の対応策だけでなく事業の売却も検討してまいります。

) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

主要な連結子会社の名称

(株)テーオーフォレスト

(株)テーオーリテイリング

(株)テーオーデパート

(株)テーオー総合サービス

小泉建設(株)

函館日産自動車(株)

北見日産自動車(株)

(株)fika

北見三菱自動車販売(株)

オホーツクスズキ販売(株)

なお、北見三菱自動車販売(株)は2019年6月1日付で全株式を取得し、同社及び同社が100%出資する子会社オホーツクスズキ販売(株)を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)テーオーフローリングは、株式を一部売却したことにより、連結子会社から除外し、持分法適用会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)日北自動車

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)テーオーフローリング

なお、(株)テーオーフローリングは、株式を一部売却したことにより、連結子会社から除外し、持分法適用会社を含めております。

(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)日北自動車

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車(株)、北見日産自動車(株)、北見三菱自動車販売(株)、オホーツクスズキ販売(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

売価還元法による低価法

自動車関連事業の商品

新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（連結子会社は一部定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年5月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年5月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、資産除去債務残高が49,167千円減少しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでは社会的な要請を踏まえ臨時休業・営業時間短縮等の対応を実施してまいりました。今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等について予測することが困難なことから、今後の経営成績及び財政状態に影響があります。

当社グループでは各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年5月期まで継続する仮定のもと、継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
割賦売掛金残高	478,426千円	446,238千円

(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
貸付限度額	1,700,620千円	1,476,950千円
当期末貸付残高	859,306	767,357
貸付未実行残高(差引額)	841,313	709,592

(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	692,307千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
減価償却累計額	14,060,536千円	13,543,385千円

5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
圧縮記帳額	85,489千円	85,489千円
(うち、建物及び構築物)	64,109	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	21,380	21,380

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
販売用不動産	- 千円	469,495千円
建物及び構築物	2,017,422	2,110,152
賃貸用資産	1,241,088	1,240,984
土地	3,431,123	3,021,642
投資有価証券	115,293	90,823
自己株式	357,281	357,281
計	7,162,210	7,290,379

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
短期借入金	9,497,990千円	10,090,453千円
長期借入金	4,828,152	5,049,388
計	14,326,142	15,139,842

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
支払手形	- 千円	162,496千円

8 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
受取手形割引高	1,406,632千円	743,935千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
賞与引当金繰入額	7,089千円	46,363千円
完成工事補償引当金繰入額	6,280	4,608

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	777千円
機械装置及び運搬具	3,088	4,539
賃貸用資産	552,465	1,412
土地	9	199
計	555,563	6,928

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	665千円

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物及び構築物	1千円	3,332千円
機械装置及び運搬具	785	965
その他	252	0
計	1,039	4,298

5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道苫小牧市他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・リース資産・その他	65,880千円
北海道松山郡江差町他	営業用資産	賃貸用資産	5,735千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである資産グループ又は時価の下落が著しい資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物40,256千円、機械装置及び運搬具862千円、リース資産7,490千円、その他17,270千円、賃貸用資産5,735千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・リース資産・土地・その他	995,207千円
北海道上磯郡知内町他	営業用資産	賃貸用資産	27,333千円
北海道北斗市他	遊休資産	建物及び構築物・土地	34,678千円
北海道北見市	その他資産	のれん	91,863千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである資産グループ又は時価の下落が著しい資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他資産ののれん91,863千円につきましては、当社の連結子会社である北見日産自動車株式会社について、取得時に検討した事業計画による当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

その他の内訳は、建物及び構築物369,271千円、機械装置及び運搬具17,375千円、リース資産90,877千円、土地513,345千円、その他39,016千円、賃貸用資産27,333千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額の建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
13,496千円	235,870千円

7 工場閉鎖損失

株式会社テーオーフォレスト北見工場閉鎖に伴い計上した工場閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
商品及び製品評価損	12,290千円	- 千円
原材料及び貯蔵品評価損	152,460	-
その他	12,271	-
計	177,022	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,313千円	28,808千円
組替調整額	-	177,454
税効果調整前	62,313	148,646
税効果額	1,296	6,357
その他有価証券評価差額金	61,017	142,288
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	159,426千円	40,211千円
組替調整額	40,434	98,143
税効果調整前	118,992	138,355
税効果額	12,876	1,984
退職給付に係る調整額	131,868	136,370
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	1,186
その他の包括利益合計	192,885	279,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式(株)	2,517,827	146	-	2,517,973	(注)
合計	2,517,827	146	-	2,517,973	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式（株）	2,517,973	8,919	8,843	2,518,049	（注）
合計	2,517,973	8,919	8,843	2,518,049	

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,919株は、北見三菱自動車販売㈱の子会社化に伴い、同社が保有していた親会社株式8,843株の取得、及び単元未満株式の買取り76株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,843株は、北見三菱自動車販売㈱所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	1,060,098千円	881,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	101,016	-
現金及び現金同等物	959,081	881,202

2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度において、株式の取得により新たに北見三菱自動車販売(株)及びその子会社1社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	514,266千円
固定資産	923,068
のれん	67,143
流動負債	988,592
固定負債	425,885
北見三菱自動車販売(株)の取得価額	90,000
北見三菱自動車販売(株)の現金及び現金同等物	56,800
差引：北見三菱自動車販売(株)の取得による支出	33,199

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度において、株式の売却により(株)テーオーフローリングが連結子会社でなくなったことに伴う資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,577,222千円
固定資産	140,444
流動負債	113,608
固定負債	168,423
株式売却後の投資勘定	757,468
投資有価証券売却損	28,165
(株)テーオーフローリングの売却価額	650,000
(株)テーオーフローリングの現金及び現金同等物	1,234
差引：(株)テーオーフローリングの売却による収入	651,234

4. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	173,279千円	423,372千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	187,286	456,840

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
1年内	36,000	36,000
1年超	60,000	24,000
合計	96,000	60,000

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

貸手としてのリース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごと取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し総務部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が担当役員の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,060,098	1,060,098	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,434,845		
貸倒引当金(*1)	10,316		
	2,424,529	2,424,529	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	348,498	348,498	-
資産計	3,833,126	3,833,126	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,067,473	5,067,473	-
(2) 短期借入金	8,442,868	8,442,868	-
(3) 長期借入金(*2)	7,530,378	7,505,712	24,665
負債計	21,040,719	21,016,053	24,665

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2020年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	881,202	881,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,735		
貸倒引当金(*1)	12,324		
	3,095,410	3,095,410	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	357,914	357,914	-
資産計	4,334,527	4,334,527	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,375,493	4,375,493	-
(2) 短期借入金	9,644,938	9,644,938	-
(3) 長期借入金(*2)	7,268,140	7,254,978	13,161
負債計	21,288,571	21,275,410	13,161

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
非上場株式	134,873	126,183
関係会社株式	64,841	692,307
合計	199,715	818,491

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,103,238	324,301	7,305	-
合計	3,163,337	324,301	7,305	-

当連結会計年度(2020年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,803,529	296,014	8,191	-
合計	3,684,732	296,014	8,191	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	8,442,868	-	-	-
長期借入金	2,403,772	4,256,906	761,700	108,000
合計	10,846,640	4,256,906	761,700	108,000

当連結会計年度(2020年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	9,644,938	-	-	-
長期借入金	1,988,047	4,145,259	1,050,832	84,000
合計	11,632,985	4,145,259	1,050,832	84,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,224	76,118	28,106
	(2) その他	-	-	-
	小計	104,224	76,118	28,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,462	391,203	154,740
	(2) その他	7,811	8,627	816
	小計	244,273	399,830	155,556
合計		348,498	475,949	127,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 134,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2020年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,952	81,689	52,262
	(2) その他	-	-	-
	小計	133,952	81,689	52,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	223,961	252,559	28,598
	(2) その他	-	-	-
	小計	223,961	252,559	28,598
合計		357,914	334,249	23,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 126,183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	112,100	4,528	498
合計	112,100	4,528	498

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,497	71,141	155
(2) その他	52,728	689	601
合計	58,225	71,831	757

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券について177,410千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2019年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	50,000	-	193	193
合計		50,000	-	193	193

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,573,710千円	1,685,066千円
勤務費用	84,631	82,981
利息費用	4,834	2,404
数理計算上の差異の発生額	115,241	25,942
退職給付の支払額	93,355	84,470
吸収分割に係る減少	-	150,312
退職給付債務の期末残高	1,685,066	1,509,725

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
年金資産の期首残高	735,506千円	730,572千円
期待運用収益	18,240	16,673
数理計算上の差異の発生額	44,185	14,269
事業主からの拠出額	103,810	96,347
退職給付の支払額	82,800	63,476
吸収分割に係る減少	-	62,020
年金資産の期末残高	730,572	732,364

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
退職給付に係る負債(は退職給付に係る資産)の 期首残高	36,587千円	20,040千円
退職給付費用	24,227	21,083
退職給付の支払額	2,606	8,854
制度への拠出額	5,075	5,071
退職給付に係る負債(は退職給付に係る資産)の 期末残高	20,040	55,049

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,861,945千円	1,672,146千円
年金資産	927,492	949,835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	934,453	722,310
退職給付に係る負債	954,493	777,360
退職給付に係る資産	20,040	55,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	934,453	722,310

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
勤務費用	84,631千円	82,982千円
利息費用	4,834	2,404
期待運用収益	18,240	16,673
数理計算上の差異の費用処理額	40,434	60,571
簡便法で計算した退職給付費用	24,227	21,083
確定給付制度に係る退職給付費用	135,888	108,201

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
数理計算上の差異	118,992千円	138,355千円
合計	118,992	138,355

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
未認識数理計算上の差異	322,159千円	183,821千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
債券	33%	30%
株式	8	9
生保一般勘定	-	-
短期資産	2	0
その他	57	61
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度(中退共)への要拠出額は、5,246千円であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度(中退共)への要拠出額は、5,606千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	529,628千円	523,576千円
貸倒引当金	98,165	115,920
減価償却超過額	435,644	419,848
退職給付に係る負債	325,072	266,200
繰越欠損金	431,637	810,631
未払事業税	12,398	10,654
未実現利益	23,645	39,643
ポイント引当金	19,919	27,782
有価証券評価損	981	47,092
土地減損損失	315,501	607,133
資産除去債務	75,620	65,062
有価証券評価差額金	39,085	4,916
関係会社株式評価損	16,667	16,667
投資損失引当金	24,187	-
その他	217,487	180,633
繰延税金資産小計	2,565,643	3,135,762
評価性引当額	2,426,734	2,903,801
繰延税金資産合計	138,908	231,960
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	43,610	27,665
特別償却準備金	28,149	19,460
有価証券評価差額金	-	11,005
その他	9,882	126,478
繰延税金負債合計	81,641	184,610
繰延税金資産の純額	57,266	47,350

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	62,939千円	56,588千円
固定負債 - その他	5,672	8,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2019年5月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2020年5月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 北見三菱自動車販売株式会社
 (2) 事業の内容 自動車販売事業及び自動車修理事業
 (3) 企業結合を行った主な理由

当社グループの経営理念と同様に地域・社会に「豊かさ」を提供しております自動車販売事業をより一層強化・拡充するもので、同社と当社グループの事業資産を有機的に結合することで、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用・強化を図ってまいります。さらにシナジー効果の追求により、両社共に一層の成長を果たすとともに、併せてグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断し、本株式取得を実施いたしました。

- (4) 企業結合日 2019年6月3日
 (5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得
 (6) 結合後企業の名称 変更はありません。
 (7) 取得した議決権比率 100%
 (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として北見三菱自動車販売株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 67,143千円
 (2) 発生原因 将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(連結会社の会社分割(吸収分割)及び株式譲渡)

当社は、2018年12月27日開催の取締役会において、当社と大建工業株式会社(以下「大建工業」といいます。)との間の提携を進めるため、当社の100%子会社である株式会社テーオーフォレスト(以下「TOFR」といいます。)の事業の一部であるフローリングに関する事業を会社分割(吸収分割)し、当社が新たに設立した100%子会社である株式会社テーオーフローリング(以下「TOFL」といいます。)に承継(以下「本会社分割」といいます。)させ、TOFL社株式の50%を大建工業へ譲渡(以下「本株式譲渡」といいます。)することについて決議をいたしました。当該会社分割(吸収分割)及びTOFL社株式の譲渡については、2019年11月1日付けで完了しております。また、本株式譲渡により、TOFLは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1. 本会社分割及び本株式譲渡の概要

(1) 本会社分割及び本株式譲渡を行った主な理由

TOFRの対象事業は、文教・公共施設や商業建築分野(非住宅市場)に強みを持ち、特に無垢材フローリングは製造から販売・施工に加え、メンテナンス事業も手掛けておりますが、近時、公共工事の減少や競合他社との競争激化により売上低迷及び収益悪化など事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、大建工業は新築住宅市場を主な事業領域として成長してきましたが、急速な少子高齢化に伴う人口減少・世帯減少などにより、新築住宅着工戸数の減少が見込まれ、「住宅用建材メーカー」から「建築資材の総合企業」へと脱皮を目指し、公共・商業建築分野など非住宅市場への取り組みを加速させてきました。

このような環境の中で、両社はそれぞれが培ってきた技術やノウハウを相互に提供し共有することで、両社の企業価値を向上させることができるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施いたしました。

(2) 本会社分割（分割当事者）の概要

	分割会社	承継会社（新会社）
名称	株式会社テーオーフォレスト	株式会社テーオーフローリング
所在地	北海道函館市港町三丁目18番13号	東京都練馬区高野台二丁目26番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 小笠原 康正	代表取締役 小笠原 康正
事業内容	木材事業：木材・建材等の施工販売及び合板の製造 住宅事業：戸建住宅の施工販売及びマンション販売	フローリング事業：無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事
発行済株式数	2,001株	200株
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

(3) 本株式譲渡の相手会社の名称

大建工業株式会社

(4) 本会社分割及び本株式譲渡日

2019年11月1日

(5) 法的形式に関する事項

本会社分割 TOFRを分割会社とし、TOFLを承継会社とする会社分割

(注) 本会社分割は、当社の完全子会社間で行うものであり、承継会社から株式及び金銭その他の財産の交付を行いません。

本株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(6) 本株式譲渡前後における当社の所有株式の状況

	譲渡前	譲渡後
議決権の数	200個	100個
議決権割合	100%	50%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 売却損の金額

関係会社株式売却損 28,165千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,578,390	千円
固定資産	21,124	
資産合計	1,599,514	
流動負債	106,286	
固定負債	89,120	
負債合計	195,406	

(3) 会計処理

前連結会計年度に当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額の見積り額を「投資損失引当金」として積み上げており、本譲渡時の確定した差額から同引当金を控除した金額を、特別損失の「投資有価証券売却損」に計上しております。

(4) 売却した事業が含まれていた報告セグメントの名称

木材事業

(5) 当連結累計期間に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	1,146,048	千円
売上総利益	141,067	

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,877,619	3,102,393
期中増減額	775,225	48,264
期末残高	3,102,393	3,054,128
期末時価	3,984,009	4,212,367

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額の内容は減損損失によるものであり、当連結会計年度の主な減少額の内容は売却によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	426,769	315,919
賃貸費用	303,912	225,350
差額	122,856	90,569
売却益	552,465	2,366
売却損	-	-
減損損失	5,735	62,012

(注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,036,559	13,986,009	1,185,319	1,823,953	408,736	8,831,381	174,296	35,446,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,582	8,991	51,694	92,294	376,925	4,218	200	580,907
計	9,083,142	13,995,000	1,237,014	1,916,248	785,662	8,835,600	174,496	36,027,165
セグメント利益又は損失()	158,159	54,933	78,101	7,901	114,655	72,489	23,030	170,093
セグメント資産	4,712,344	9,292,562	3,244,853	1,432,000	3,147,548	3,797,255	995,061	26,621,625
その他の項目								
減価償却費(注)2	27,427	160,939	8,227	6,371	330,847	300,956	10,073	844,843
減損損失	-	36,858	27,832	-	5,735	1,189	-	71,615
のれんの償却費	-	-	-	-	-	30,621	-	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	51,111	122,177	15,204	6,358	-	1,016,870	-	1,211,722

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,031,870	36,478,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,166	1,091,074
計	1,542,037	37,569,202
セグメント利益又は損失()	172,106	342,199
セグメント資産	4,535,408	31,157,034
その他の項目		
減価償却費(注)2	60,769	905,612
減損損失	-	71,615
のれんの償却費	-	30,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	23,375	1,235,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,244,604	13,404,845	996,615	3,537,340	311,484	9,936,108	144,325	34,575,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,330	4,386	47,541	7,678	363,981	1,454	240	464,613
計	6,283,935	13,409,232	1,044,157	3,545,019	675,465	9,937,563	144,565	35,039,938
セグメント利益又は損失（ ）	171,857	96,900	297,488	109,141	90,311	105,631	36,529	315,151
セグメント資産	2,596,539	9,182,779	2,695,442	1,750,850	2,951,350	4,726,000	264,248	24,167,211
その他の項目								
減価償却費（注）2	39,760	314,171	1,994	6,565	75,132	392,958	35,770	866,351
減損損失	136,112	98,123	199	-	62,012	180,847	671,787	1,149,083
のれんの償却費	-	-	-	-	-	44,049	-	44,049
持分法適用会社への投資額	627,466	-	-	-	-	-	-	627,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	12,649	398,600	1,594	7,416	-	963,364	-	1,383,625

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,058,795	35,634,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	517,877	982,491
計	1,576,673	36,616,612
セグメント利益又は損失（ ）	57,547	372,698
セグメント資産	4,475,434	28,642,646
その他の項目		
減価償却費（注）2	86,562	952,914
減損損失	-	1,149,083
のれんの償却費	-	44,049
持分法適用会社への投資額	-	627,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	7,821	1,391,446

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,027,165	35,039,938
「その他」の区分の売上高	1,542,037	1,576,673
セグメント間取引消去	1,091,074	982,491
連結財務諸表の売上高	36,478,128	35,634,121

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,093	315,151
「その他」の区分の利益	172,106	57,547
セグメント間取引消去	71,104	2,357
連結財務諸表の営業損失	271,095	375,056

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,621,625	24,167,211
「その他」の区分の資産	4,535,408	4,475,434
セグメント間消去	3,483,172	2,741,760
連結財務諸表の資産合計	27,673,862	25,900,885

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	844,843	866,351	60,769	86,562	4,905	4,892	900,707	948,021
減損損失	71,615	1,149,083	-	-	-	-	71,615	1,149,083
のれんの償却額	30,621	44,049	-	-	-	-	30,621	44,049
持分法適用会社への投資額	-	627,466	-	-	-	-	-	627,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,722	1,383,625	23,375	7,821	7,605	4,273	1,227,492	1,387,173

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	-	36,858	27,832	-	5,735	1,189	-	71,615	-	71,615

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	136,112	98,123	199	-	62,012	180,847	671,787	1,149,083	-	1,149,083

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	30,621	-	30,621	-	30,621
当期末残高	-	-	-	-	-	122,484	-	122,484	-	122,484

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	44,049	-	44,049	-	44,049
当期末残高	-	-	-	-	-	56,864	-	56,864	-	56,864

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借 (注) 1	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 7,735

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借 (注) 1	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 5,131

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)1	3,036	流動資産「その他」	11,735

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社役員	村井彰	-	-	オホーツクスズキ販売(株)代表取締役	-	被債務保証	連結子会社への借入に対する被債務保証(注)1	154,593	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)2、3	3,036	流動資産「その他」	8,456

(注)1. 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

3. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	272.49円	14.77円
1株当たり当期純損失()	41.10円	301.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	263,436	1,929,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	263,436	1,929,602
期中平均株式数(株)	6,408,987	6,403,383

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,442,868	9,644,938	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,403,772	1,988,047	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	363,135	376,844	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,126,606	5,280,092	1.0	2022年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	963,046	1,043,885	-	2022年～2036年
合計	17,299,427	18,333,808	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,424,379	1,191,007	792,085	737,787
リース債務	290,759	217,712	136,604	101,838

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,888,453	18,466,687	26,127,417	35,634,121
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	191,329	72,751	360,444	1,840,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千 円)	227,638	97,239	400,861	1,929,602
1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	35.57	15.19	62.62	301.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	35.57	20.38	47.41	238.74

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,737	56,240
売掛金	3 3,120	3 3,052
商品	-	4,027
販売用不動産	1,658,961	1,574,594
前渡金	62,220	62,220
前払費用	22,996	18,785
関係会社短期貸付金	3 1,573,665	3 1,112,751
立替金	3 205,985	3 170,233
その他	3 183,897	3 236,270
貸倒引当金	105,606	31,185
流動資産合計	3,643,978	3,206,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,864,173	1, 2 2,260,018
構築物	2,316	1,929
機械及び装置	1 14,266	1 11,884
車両運搬具	6,333	2,451
工具、器具及び備品	2,281	1,215
賃貸用資産	2 2,663,685	2 2,559,628
土地	2 4,364,201	2 3,727,288
リース資産	4,737	2,540
有形固定資産合計	9,921,996	8,566,958
無形固定資産		
電話加入権	7,113	7,113
ソフトウェア	-	1,012
その他	34,265	24,285
無形固定資産合計	41,379	32,411
投資その他の資産		
投資有価証券	2 380,536	2 386,661
関係会社株式	5,221,468	3,880,172
出資金	30,584	30,587
長期貸付金	346	2,000
長期差入保証金	8,851	11,353
その他	44,676	24,916
貸倒引当金	1,030	1,030
投資損失引当金	296,802	-
投資その他の資産合計	5,388,630	4,334,662
固定資産合計	15,352,006	12,934,032
資産合計	18,995,985	16,141,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,876
短期借入金	2, 3 8,285,150	2, 3 8,301,318
1年内返済予定の長期借入金	2 2,377,772	2 1,880,828
リース債務	2,372	1,592
未払金	3 167,635	3 112,164
未払費用	34,278	22,504
未払法人税等	26,935	17,396
未払消費税等	81,566	23,290
事業整理損失引当金	116,533	-
前受金	3 24,743	3 37,864
預り金	3 20,883	3 4,609
その他	3 20,566	3 19,166
流動負債合計	11,158,439	10,422,611
固定負債		
長期借入金	2 4,802,606	2 4,626,606
リース債務	2,743	1,151
退職給付引当金	34,935	34,354
役員退職慰労引当金	54,575	64,468
長期預り保証金	355,100	332,692
資産除去債務	136,530	82,948
繰延税金負債	-	11,005
その他	193	-
固定負債合計	5,386,685	5,153,226
負債合計	16,545,124	15,575,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	817,314	817,314
資本剰余金合計	1,984,758	1,984,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
特別償却準備金	5,429	3,619
繰越利益剰余金	76,701	2,107,456
利益剰余金合計	50,772	2,083,336
自己株式	2 1,136,912	2 1,136,954
株主資本合計	2,572,713	540,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,852	25,078
評価・換算差額等合計	121,852	25,078
純資産合計	2,450,860	565,185
負債純資産合計	18,995,985	16,141,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	4,159,778	4,153,260
売上原価	4,845,287	4,711,412
売上総利益	750,491	821,848
販売費及び一般管理費	1,479,422	1,465,200
営業利益又は営業損失()	45,931	169,647
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44,218	42,831
受取保険金	19,226	4,094
その他	7,777	13,056
営業外収益合計	71,221	59,981
営業外費用		
支払利息	417,863	415,850
その他	-	744
営業外費用合計	171,863	159,394
経常利益又は経常損失()	146,573	70,235
特別利益		
投資有価証券売却益	4,528	71,831
固定資産売却益	2,548,214	2,430,300
特別利益合計	552,742	76,132
特別損失		
固定資産除却損	31	342
投資有価証券売却損	498	757
投資有価証券評価損	-	177,410
関係会社株式評価損	-	484,492
投資損失引当金繰入額	296,802	-
事業整理損失引当金繰入額	116,533	-
債権放棄損	-	650,000
減損損失	5,735	908,179
特別損失合計	419,572	2,221,262
税引前当期純損失()	13,403	2,074,894
法人税、住民税及び事業税	101,155	42,329
法人税等調整額	2,548	-
法人税等合計	98,606	42,329
当期純損失()	112,010	2,032,564

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	7,239	33,498	61,238
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純損失（ ）							112,010	112,010
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,809	110,200	112,010
当期末残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	5,429	76,701	50,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,136,809	2,684,827	69,947	69,947	2,614,879
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		112,010			112,010
自己株式の取得	103	103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			51,905	51,905	51,905
当期変動額合計	103	112,114	51,905	51,905	164,019
当期末残高	1,136,912	2,572,713	121,852	121,852	2,450,860

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	5,429	76,701	50,772
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純損失()							2,032,564	2,032,564
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,809	2,030,754	2,032,564
当期末残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	3,619	2,107,456	2,083,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,136,912	2,572,713	121,852	121,852	2,450,860
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失()		2,032,564			2,032,564
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			146,931	146,931	146,931
当期変動額合計	41	2,032,606	146,931	146,931	1,885,675
当期末残高	1,136,954	540,106	25,078	25,078	565,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において営業利益(169百万円)、経常利益(70百万円)となりました。

また、最終損益は、固定資産の減損損失及び関係会社株式評価損を計上したことにより、当期純損失(2,032百万円)となりました。

一方、当社グループの業績においては、当連結会計年度において3期連続で営業損失(2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円、2019年連結会計年度375百万円)及び経常損失(2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円、2019年連結会計年度552百万円)となり、5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失(2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円、2019年連結会計年度1,929百万円)となりました。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は18,333百万円(短期借入金11,632百万円、長期借入金5,280百万円、リース債務1,420百万円)と手元流動性(現預金881百万円)に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

収益改善への対応策

) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を実行してまいります。

) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費(販管費)の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

財務体質の改善

) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記の対応策だけではなく事業の売却も検討してまいります。

) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「保険積立金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」18,542千円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、資産除去債務残高が49,167千円減少しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社では社会的な要請を踏まえ営業時間短縮等の対応を実施してまいりました。今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等については予測することが困難なことから、今後の経営成績及び財政状態に影響があります。

当社では、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年5月期まで継続する仮定のもと、継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
圧縮記帳額	85,489千円	85,489千円
(うち、建物)	64,109	64,109
(うち、機械及び装置)	21,380	21,380

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
建物	1,680,308千円	1,256,447千円
貸貸用資産	1,270,360	1,270,120
土地	3,706,398	3,103,483
投資有価証券	115,293	90,823
自己株式	357,281	357,281
計	7,129,642	6,078,155

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
短期借入金	7,230,870千円	7,758,270千円
1年内返済予定の長期借入金	2,241,120	1,765,834
長期借入金	4,504,152	4,443,146
計	13,976,142	13,967,250

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
短期金銭債権	231,872千円	244,286千円
短期金銭債務	802,334	220,576

4 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
函館日産自動車(株)	570,000千円	550,000千円
北見日産自動車(株)	614,000	635,000
北見三菱自動車販売(株)	-	645,498
計	1,184,000	1,830,498

次の関係会社の金融機関との取引で生じる債務に対し、保証を行っており限度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
(株)テーオーデパート	15,450千円	11,250千円

(2) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	367,005千円	518,884千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
受取手形割引高	1,408,630千円	743,935千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
貸倒引当金繰入額	74,421千円	74,421千円
給料及び手当	192,644	178,769
役員退職慰労引当金繰入額	13,435	9,893
退職給付費用	8,497	9,908
減価償却費	36,933	33,946
業務委託料	149,355	222,342
おおよその割合		
販売費	0.9%	2.1%
一般管理費	99.1	97.9

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物	- 千円	777千円
車両運搬具	1,023	2,688
貸貸用資産	547,181	1,412
土地	9	199
計	548,214	4,300

3 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物	1千円	422千円
工具、器具及び備品	-	0
計	1	422

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,168,885千円	1,128,283千円
仕入高	42,350	26,949
販売費及び一般管理費	11,738	3,123
営業取引以外の取引による取引高	42,315	36,093

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,880,172千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,221,468千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32,524千円	9,825千円
減価償却超過額	371,257	352,898
たな卸資産評価損	513,672	503,766
退職給付引当金	10,655	10,478
未払事業税	7,120	-
有価証券評価損	981	47,092
関係会社株式評価損	-	161,041
土地減損損失	304,765	590,361
資産除去債務	41,641	25,299
投資損失引当金	90,524	-
事業整理損失引当金	35,542	-
繰越欠損金	212,291	324,057
その他	69,581	25,122
繰延税金資産小計	1,690,560	2,049,943
評価性引当額	1,664,410	2,040,745
繰延税金資産合計	26,149	9,198
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	7,610
有価証券評価差額金	-	11,005
特別償却準備金	-	1,588
その他	26,149	-
繰延税金負債合計	26,149	20,204
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	-	11,005

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

固定負債	- 千円	11,005千円
------	------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年5月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(2020年5月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	11,445,450	41,800	907,400 (347,570)	230,107	2,260,018	8,319,831
	構築物	59,019	-	-	387	1,929	57,090
	機械及び装置	32,127	-	-	2,382	11,884	20,242
	車両運搬具	24,523	-	10,301	2,789	2,451	11,769
	工具、器具及び備品	23,259	-	420	1,065	1,215	21,623
	賃貸用資産	4,595,613	-	47,756 (27,333)	68,319	2,559,628	1,988,227
	土地	4,364,201	-	636,913 (533,275)	-	3,727,288	-
	リース資産	10,986	-	-	2,197	2,540	8,445
	計	20,555,180	41,800	1,602,792 (908,179)	307,249	8,566,958	10,427,230
無形固定 資産	電話加入権	7,113	-	-	-	7,113	-
	ソフトウェア	-	1,215	-	202	1,012	202
	その他	64,001	2,090	-	12,070	24,285	41,806
	計	71,115	3,305	-	12,273	32,411	42,008

(注) 1. 当期首残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

譲渡による減少額

北海道夕張市 工場建物 481,160千円

北海道夕張市 工場用地 96,157千円

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,636	-	74,421	32,215
投資損失引当金	296,802	-	296,802	-
事業整理損失引当金	116,533	-	116,533	-
役員退職慰労引当金	54,575	10,393	500	64,468

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://tohd.co.jp
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）2019年9月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

2019年9月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2019年10月15日北海道財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）2020年1月14日北海道財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）2020年4月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年10月15日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号及び第3号（連結子会社の吸収分割及び特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2020年5月22日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（連結子会社に対する債権放棄）に基づく臨時報告書であります。

2020年8月13日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)の臨時報告書）2019年8月30日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年9月29日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生している状況にあり、また、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して支援を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認める理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーホールディングスの2020年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テーオーホールディングスが2020年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月29日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングスの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業利益及び経常利益を計上したが、会社グループの業績は、継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生している状況にあり、また、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して支援を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。